

愛知民報

2017年
5月21日
第2351号

発行所 愛知民報社

〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号
愛知あかつき会館内
☎(052)251-2925 FAX(052)261-6063
定価 月400円 郵送料 164円 1部100円
毎週日曜日発行(第5日曜日は休刊)
1966年7月31日第三種郵便物認可

週刊

愛知民報を
周りの人に



野党と市民が「野党は共闘、市民と共同、共謀罪は廃案に、みんなと革新想い」
トーカーアクション 13日、名古屋市港区

現行の憲法9条に自衛隊明記の第3項を加えた改定憲法を2020年に施行するという安倍首相の改憲発言(3日付読売新聞)に、県内各地で共謀罪法案廃案(2面)とともに安倍改憲阻止の動きが広がっています。連休明け国会で小池晃日本共産党書記局長は安倍改憲は「9条2項を死文化し、海外での無制限の武力行使を認めるものだ」と告発。同党は15日、「憲法9条改悪阻止闘争本部」を設置しました。

青年アンケート「9条変えるべきでない」半数

第9条
[戦争の放棄、戦争及び交戦権の否認]

① 日本国は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、國權の發動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。國の交戦権は、これを認めない。

若者の9条観はどうでしょうか。愛知県平和委員会青年学生部が3日、名古屋駅前で若者約100人を対象におこなった街頭アンケートによると、9条を「変えるべきでない」が50%、一方、「変えるべきだ」は8・8%にとどまりました。安倍改憲発言の焦点になつてゐる戦力不保持・交戦権否認の9条2項についても、「変えるべきでない」が53・9%あり、「変えるべき」12・8%の約4倍でした。日本国憲法のもとで育つてきた若者は9条派が多いと言えます。同時に、いずれの質問にたいしても「わからない」が半数近くを占めています。平和運動家は言います。「若者は戦争賛成ではありません。9条を生かした平和の展望を語り合い、改憲阻止の圧倒的な若者の世論をつくりたい」

市民と野党 スクランブル

安倍 改憲 2項死文化、武力行使無制限に

9条改憲阻止を

「暴走・ボロボロの安倍政権打倒」

日本共産党が闘争本部設置
自由党の近藤靖治県連副代表、社民党の小林正和名南支部長、緑の党・東海の岸孝憲運営委員もあいさつ。反戦平和への思いや安倍政権打倒に向けての決意を表明しました。

日本共産党の本村伸子衆院議員は「物が言えない社会にして憲法9条を変え、アメリカと一緒に戦争をやつたら、日本はテロの標的になるリスクが高まる」と警告しました。

名古屋市港区の、みんなと革新懇は13日、野党の国会議員らを招き共謀罪法案反対、安倍政権打倒をアピールする集会「今、明日を語ろうトーカーアクション」を開きました。全員で「野党は共同、市民と共同」「憲法改悪は許さない」「暴走ボロボロ安倍政権を打倒しよう」と声を一につしました。

民進党的牧義夫衆院議員は政治の劣化や安倍改憲について発言。「安倍さんは立憲主義・民主主義を理解できていない総理。國民主権の精神がないがしろ。任せておけない」と強調。

憲法改悪反対愛知共同センターは16日名古屋市内で「憲法を守り生かす学習会」を開きました。渡辺一橋大学名誉教授が「安倍政権の改憲戦略の新段階と運動の課題」と題して講演しました。

名古屋で講演
渡辺治
一橋大
名誉教授

「市民と野党の共同を強化し、豊かにしよう」



講演する渡辺治一橋大学名誉教授=16日、名古屋市

「戦争法反対・廃止を求める幅広い市民と野党の共同が全国でできなっている」と強調。今後の課題として「共同の受け皿を大きくすること、暮らしの問題などお皿に盛る“料理”」対案を豊かにする共同の前進が必要」と述べ、安倍政権打倒の運動に全力をあげることを呼びかけました。